

総合情報基盤センター

所長 下川 俊彦 殿

2019年度 総合情報基盤センター研究開発申請書

私は、2019年度総合情報基盤センター研究開発における研究開発者として、下記のとおり申請いたします。

記

研究開発代表者		
氏名	所属	職名
緒方 泉 印	地域共創学部地域づくり学科	教授
内線番号/携帯番号	電子メールアドレス	
5 7 1 7	ogata@ip.kyusan-u.ac.jp	

研究開発分担者または研究開発協力者				
No.	氏名	所属	職名または学籍番号	研究開発者区分 (○をつけて下さい。)
1	吉田 公子	大学美術館	准教授	<input checked="" type="checkbox"/> 分担者 ・ 協力者
2				分担者 ・ 協力者
3				分担者 ・ 協力者
4				分担者 ・ 協力者
5				分担者 ・ 協力者

研究開発期間 (実際の研究開発期間 をご記入ください。)	平成31年4月1日 ～ 平成32年3月31日		
研究開発課題名	「異文化理解促進」に向けた、留学生と日本人学生が創る多言語対応eラーニング学習教材とその学習効果の検証		
使用計算機名 (○をつけて下さい。)	Windowsサーバ・Linuxサーバ・ <input checked="" type="checkbox"/> Windowsパソコン・Linuxパソコン・ <input checked="" type="checkbox"/> Macintoshパソコン その他()		
研究開発経費	申請予算総額	申請予算総額の内訳	
	千円 1,035	消耗品費	諸会費
		35千円	100千円
		購読費	諸手数料
千円	千円	千円	
		900	

研究開発課題の説明

(1) 本研究の着想に至った経緯

申請者は、平成29年度、平成30年度2カ年に渡り、本学総合情報基盤センターから研究開発費の採択を受けた。そして「学芸員養成課程における反転授業を可能にするeラーニング学習教材の開発と学習効果の実証的研究(1)(2)」という研究開発課題を持って、学芸員養成課程で修得すべき4つの技術（守る技術＝保存、調べる技術＝調査研究、見せる技術＝展示、伝える技術＝教育）が学べるeラーニング学習教材となる学芸員養成マニュアル【学芸道シリーズ】を制作した。

制作した学習教材は、文化財資料の「梱包材」の作成方法や文化財資料の中でも取扱い頻度が高い「茶器」「仏像」「掛軸」「甲冑」などをテーマに14本、総映像時間約70分となった。

そして平成30年度は、本学学芸員養成課程受講生を対象に、「博物館実習（3単位）」に係る反転授業で活用し、その学習成果に関する研究を私立大学情報教育協会「教育改革ICT戦略大会」で発表した（9月6日、東京・アルカディア市ヶ谷）。

大学におけるeラーニング学習の効果評価研究は多彩に展開しているが、学芸員養成の場では未開拓であったことから、会場の反応は良く、質問では「オープン学習教材とする予定はあるのか」「これは学芸員養成課程の学習教材に留まらず、日本文化理解促進という観点からも活用できるのではないか」という指摘を受けた。申請者はこうした指摘から「学芸道」シリーズを多言語化することが、日本文化理解促進に向けた留学生や訪日外国人に向けた新たな学習教材となり、その活用の幅はさらに広がるのではないかとこの着想を得た。

(2) 関連する国内外の研究動向と本研究の位置づけ

福岡市博物館は、急増する訪日外国人観光客に対する受け入れ環境向上のため、常設展の多言語音声ガイドサービス、ガイドブックの制作など、多言語環境の促進を図っている。また文化庁は、平成30年度文化財多言語解説整備事業で、「訪日外国人旅行者数の増加及び訪日外国人旅行者が地方に訪れた際の地域での体験滞在の満足度を向上させるため、文化財に対して先進的・高次元な多言語解説を整備する事業を、観光施策連携させつつ実施する」としている。

このように、訪日外国人に向けた博物館などでの多言語解説事業は推進されているが、留学生への「日本文化理解促進」に向けた情報提供はどのようなだろうか。

日本留学に関する総合情報提供を行う独立行政法人日本学生支援機構HP「Gate way to Study in JAPAN」は、日本語、英語、中国語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語、タイ語で対応している。HPは日本留学に関する基本情報は充実しているが、「日本理解促進」「日本文化体験」の項目で具体的に日本文化を紹介する映像資料は用意されていない。

こうした現状から、今回の研究は、これまでに制作した「学芸道シリーズ」を多言語化させることで、留学生に向けた「日本文化理解促進」を図るeラーニング学習教材（来年度はシリーズから「茶器」「掛軸」を取り上げ、本学の留学生科目「日本事情」で活用）の開発とその学習効果の検証を、その目的としたい。

研究開発課題の意義と予測される結果

ところで 現在、全国の留学生数は126,393人、福岡市では6,612人、本学では598人（平成29年度調べ）となる。国別で見ると、本学は14カ国、多い順に中国422人（70.6%）、ベトナム92人（15.4%）、ネパール46人（7.7%）、韓国10人（1.7%）で、95%がアジア系ということになる。

今回の多言語対応eラーニング学習教材制作は、こうした現状を踏まえると、英語は勿論、中国語、ベトナム語、ネパール語などへの日本語原稿の翻訳や各国語によるナレーション等の編集作業が必要となり、一連の作業は業者へ委託する。なお、制作段階では本学国際交流センターの協力を得て、留学生に視聴してもらい、AI翻訳機器も活用しながら適宜修正を加えていく予定である。

こうした過程を通じて、留学生の「日本文化理解」はもちろん、「日本語理解」の深化が期待できると共に、完成した学習教材を活用した留学生科目「日本事情」における反転授業や博物館実習生の指導による「茶器」などの取り扱い講座への参加、さらに本学の茶室での茶の湯文化体験などで、日本人学生との交流機会を増やし、日本在住生活の充実も期待できる。日本人学生は改めて日本文化の見直しができると同時に、留学生との交流から異文化理解の促進と海外留学への関心を高める機会になる。なお、学習効果の検証に当たっては、異文化理解でのキーワードとなる「多様性」「包摂性」を質問項目に取り入れ、参加者の事前事後アンケートを収集したい。この学習効果の検証を踏まえ、今後は多言語対応eラーニング学習教材を「日本文化理解促進」の観点から、オープン教材化することで、「本学の社会貢献」「本学のブランディング戦略」の一助としたい。

さらに、このようなプロセスで得た知見を踏まえ、留学生科目の充実を図っていきたい。